

財務・非財務ハイライト

SOMPOホールディングス 連結指標

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
業績概況 (百万円)					
経常収益	2,843,226	3,008,339	3,282,343	3,256,186	3,419,530
正味収入保険料	2,062,606	2,268,967	2,508,031	2,552,193	2,550,336
生命保険料	264,732	277,230	277,208	297,696	323,860
経常利益	104,783	112,391	208,309	216,853	241,713
親会社株主に帰属する当期純利益	43,618	44,169	54,276	159,581	166,402
包括利益	319,047	149,965	469,485	△116,689	226,949
1株当たり情報 (円)					
当期純利益	105.10	106.98	132.85	394.21	419.15
配当額	60.0	60.0	70.0	80.0	90.0
(うち中間配当額)	—	30.0	30.0	40.0	40.0
潜在株式調整後当期純利益	104.87	106.77	132.61	393.66	418.71
財政状態 (百万円)					
純資産額	1,283,488	1,390,153	1,829,852	1,652,839	1,868,940
総資産額	9,178,198	9,499,799	10,253,431	10,186,746	11,931,135
自己資本比率 (%)	13.9	14.5	17.8	16.1	15.1
連結ソルベンシー・マージン比率 (%)	688.3	783.1	803.4	851.4	748.9
株式情報 (株)					
期末発行済株式数 (除く自己株式)	414,726,157	411,284,208	408,037,848	404,162,514	393,398,576
修正財務指標					
修正連結利益 (億円)	1,116	1,015	1,383	1,643	1,832
修正連結ROE (%)	5.4	4.3	5.2	6.9	7.6
ESG指標					
温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1～3) (t-CO ₂) *1	136,665	139,736	155,140	151,704	147,403
女性管理職比率 (%) *2	5.3	5.0	7.3	12.9	17.5
テレワーク利用人数 (人)	—	357	683	2,190	2,664
社外取締役比率 (%)	50.0	25.0	33.3	33.3	30.8
社外取締役の取締役会出席率 (%)	98.9	100.0	100.0	98.3	98.2

※連結ソルベンシー・マージン比率については、2013年度末から算出にかかる法令等が改正されています。このため、2013年度以降の数値は、2012年度以前とは異なる基準によって算出されています。

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

※2016年度から修正連結利益の定義を変更しています。(2015年度数値についても新指標に組み替えて表示しています。)
修正連結利益・修正連結ROEの計算方法については、P.55をご参照ください。

*1 スコープ1 (ガソリン等の使用による直接排出)、スコープ2 (電力等のエネルギー起源の間接排出)、スコープ3 (輸送や出張等、バリューチェーン全体における間接排出) の合計値であり、算定対象範囲は以下のとおりです。なお、2012年度のGHG排出量から認証機関による第三者検証を毎年受けています。

2012年度：損保ジャパンおよび日本興亜損保 (連結子会社含む)、2013・2014年度：損保ジャパン (連結子会社含む)、および日本興亜損保 (連結子会社含む)、2015年度：SOMPOホールディングスの主要な連結子会社および事業会社、2016年度：SOMPOホールディングスおよび主要な連結子会社

*2 海外連結子会社は各年度12月末時点、国内事業会社は、2012年度は年度末時点、2013年度～2016年度は各年度7月時点のデータです。

業績レビュー

経常収益は介護・ヘルスケア事業において、前年度新たに連結の範囲に含めた子会社が期首から収益貢献したことによる増益により、前期に比べ1,633億円増加して、3兆4,195億円となりました。

経常利益は損保ジャパン日本興亜での収支改善を主因に、前期に比べて248億円増加して、2,417億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べて68億円増加して、1,664億円と増益となりました。

重要指標である修正連結利益および修正連結ROEともに順調に拡大しました。

格付け情報

(2017年5月19日現在)

格付会社	対象	SOMPO ホールディングス	損保ジャパン 日本興亜	損保ジャパン 日本興亜ひまわり生命	セゾン 自動車火災
Standard & Poor's	保険財務力格付け	—	A+	A+	—
Moody's	保険財務力格付け	—	A1	—	—
格付投資情報 センター(R&I)	発行体格付け	—	AA-	—	—
	保険金支払能力格付け	—	—	AA-	—
日本格付研究所(JCR)	保険金支払能力格付け	—	AA+	—	AA-
A.M.Best	財務格付け	—	A+	—	—

SRI インデックス(社会的責任投資指数)などへの組入れ

当社は、以下のSRIインデックスの組入銘柄となっています(2017年7月1日現在)。

Dow Jones Sustainability Indices (DJSI World, Asia Pacific)

企業の持続可能性を「経済」「環境」「社会」の3つの側面から評価し、先進的な取り組みをしている企業をDJSI構成銘柄として抽出した、世界の代表的なSRIインデックスです。



FTSE4Good Index Series

ESGのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。



MSCI Global Sustainability Indexes・MSCI Global SRI Indexes

各業界で高いESG評価を得られた企業から構成されるインデックスです。



ECPI Global Developed ESG Best in class Equity Index

ECPI社(持続可能性投資を専門とした投資運用助言会社)が選定した、ESG評価の高い企業で構成されるインデックスです。



STOXX® Global ESG Leaders

Sustainalytics社によるESGインディケーターに基づき選定したグローバル・リーディング・カンパニーで構成されるインデックスです。

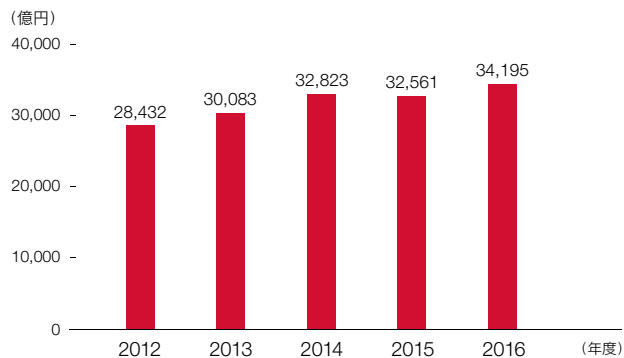


モーニングスター社会的責任投資株式指数

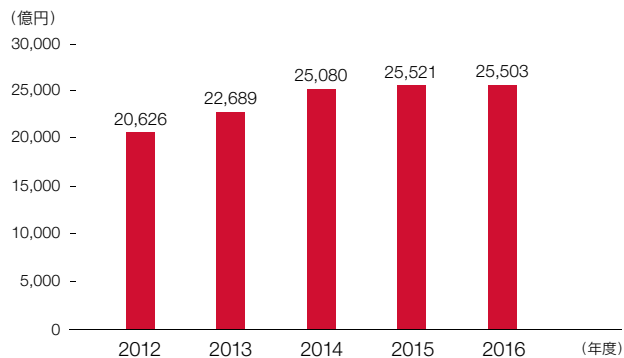
モーニングスター社などが開発した日本企業を対象とした日本初のSRIインデックスです。



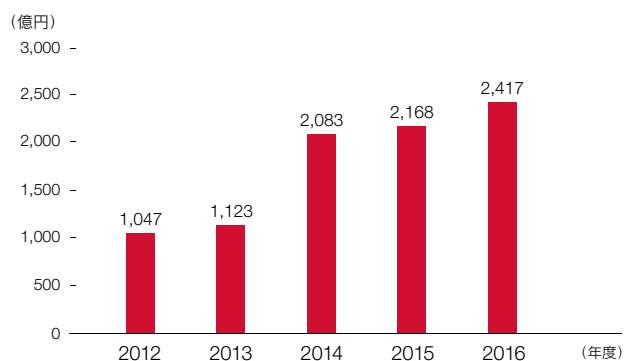
経常収益



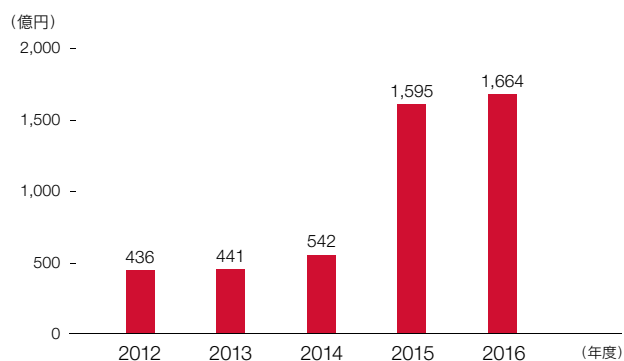
正味収入保険料



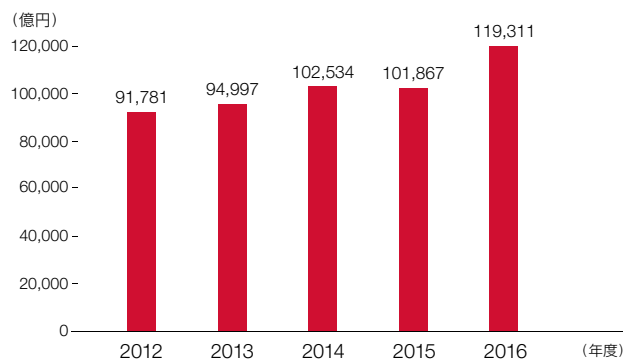
経常利益



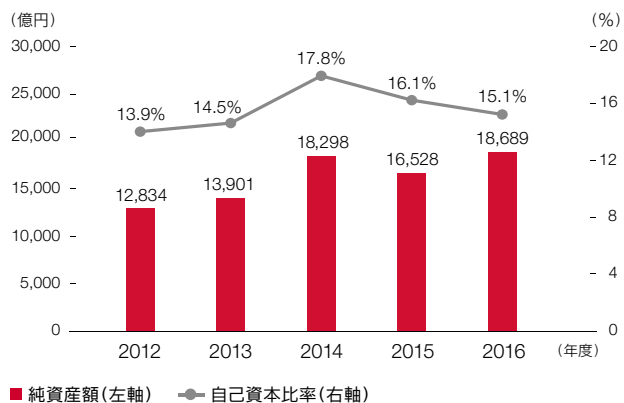
親会社株主に帰属する当期純利益



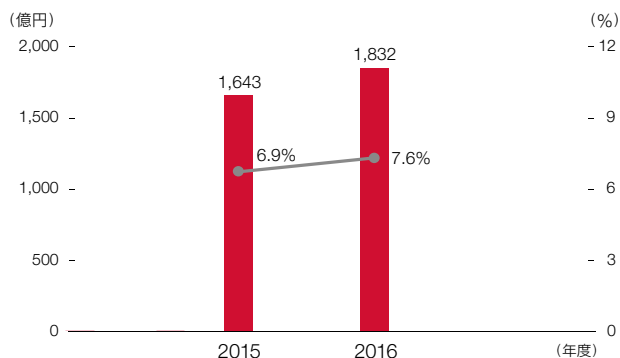
総資産額



純資産額と自己資本比率



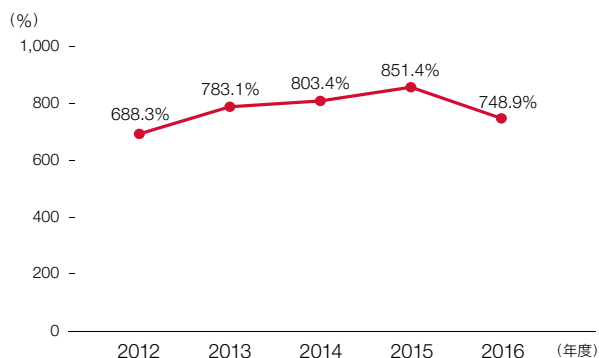
修正連結利益と修正連結 ROE



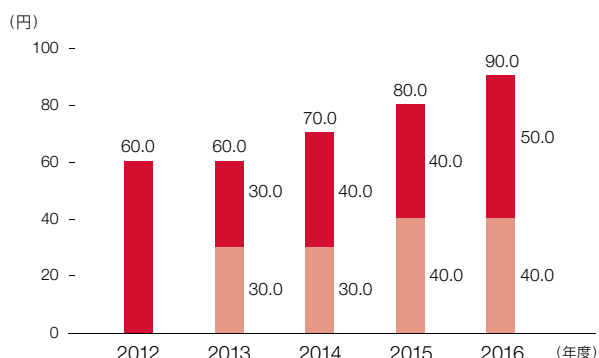
■ 修正連結利益(左軸) ● 修正連結 ROE(右軸)

※2016年度から修正連結利益の定義を変更しています。
2015年度数値についても新指標に組み替えて表示しています。

連結ソルベンシー・マージン比率

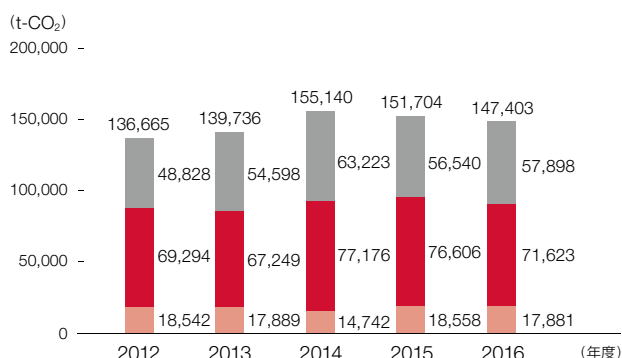


1株当たり配当額



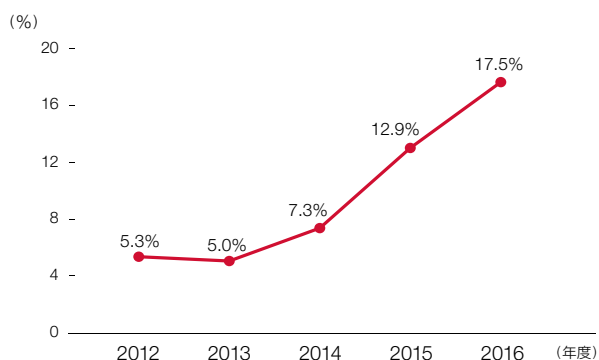
■ 中間 ■ 期末

温室効果ガス (GHG) 排出量(スコープ1~3)

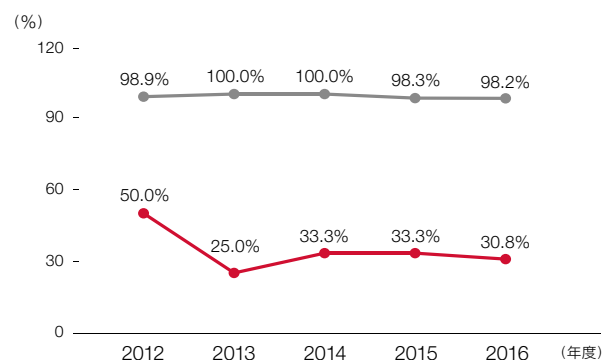


■ スコープ1 ■ スコープ2 ■ スコープ3

女性管理職比率



社外取締役の比率および取締役会出席率



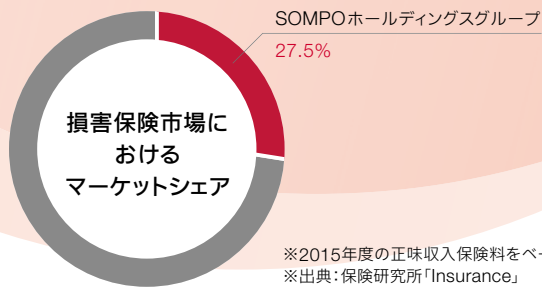
● 社外取締役比率 ● 社外取締役の取締役会出席率

事業オーナー	
グループ CFO	国内損保事業オーナー
グループ CRO	国内生保事業オーナー
グループ CACO	介護ヘルスケア事業オーナー
グループ CIO	海外保険事業オーナー
グループ CDO	
グループ CHRO	

国内損保事業

グループの中核事業である代理店販売が主体の損保ジャパン日本興亜、ダイレクト販売のセゾン自動車火災およびそんぽ24が多様化するお客さまニーズに対応しています。なお、損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災およびそんぽ24を含む当社グループのマーケットシェアは約3割です。

また、損保ジャパン日本興亜 DC 証券が確定拠出年金事業、SOMPO リスクアマネジメントがリスクソリューション・サービスを展開しており、各社の専門性を活かした最高品質の商品・サービスを提供しています。



国内損保事業オーナー
取締役 西澤 敬二
(損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役社長)

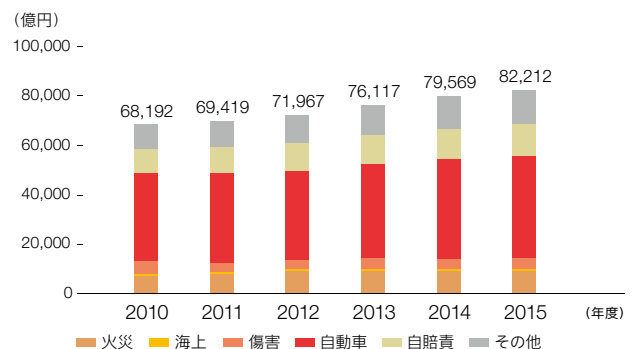
環境認識

日本は少子高齢社会に突入し、人口が減少していますが、国内の損保マーケットにおける保険料収入は安定的に増加しています。

2020年まではオリンピック景気などもあり、一定の経済成長が見込まれていますが、国内の人口減少・急速な高齢化、大規模自然災害の常態化、指数関数的に進化するテクノロジーとそれに伴うお客さまの行動変化など、当社グループを取り巻く環境は非連続かつ大きく変化していくことが予想されます。

このような環境変化が起こりうる時代だからこそ、損保事業の社会的意義は大きなものとなります。今後も、「グローバルで活躍する日本企業」や「国民生活の安心・安全・健康」を最高品質の商品・サービスで支えていくことで、社会に貢献していきます。

日本における損害保険料の推移



※再保険会社を除く、国内に法人格又は支店を有する元受保険各社の、国内正味収入保険料総額ベース。
※出典：保険研究所「Insurance」

中期経営計画の進捗

国内損保事業の修正利益は、グループ全体の約7割(2016年度)を占めており、今後も最大の事業部門として、以下の3つの方針のもとグループの成長エンジンとしてグループ全体の成長に寄与していくことを目指します。

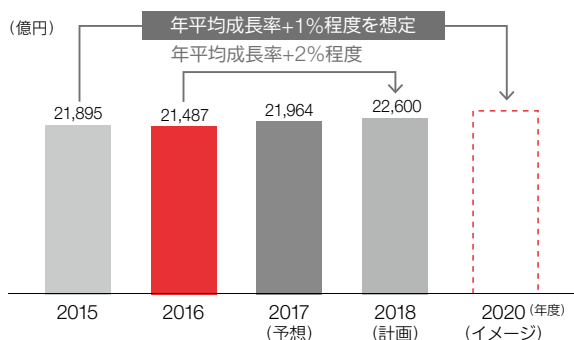
中期経営計画の3方針

- 徹底したお客さま視点の価値判断による「品質に基づくブランドの確立」
- 革新的なオペレーションと業務の高度化による「グローバルトップ水準の事業効率の実現」
- 品質と事業効率を徹底的に高めることによる「持続的な成長」(マーケットシェアとボトムラインの拡大)

中期経営計画の初年度にあたる2016年度は、コンバインド・レシオの改善や良好な市場環境を背景とした資産運用の好調な推移により、修正利益は当初計画を上回る結果となりました。2017年度も計画通りの利益水準を見込んでいます。

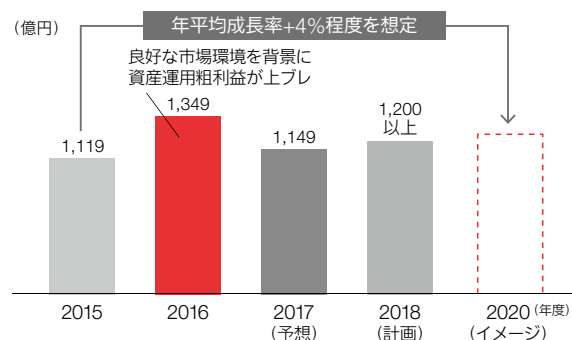
国内損保事業は1,000億円規模の利益を安定的に出せるようになりましたが、グループ最大のキャッシュ創出エンジンとして、ITシステムの抜本的な刷新などの先行投資により、事業費のコントロールを行い、中長期的に収益性を維持・拡大できる体制を構築します。

正味収入保険料(損保 ジャパン日本興亜)



※損保ジャパン日本興亜からSOMPOジャパンキャノピアスReへの受再保険料移管分(約300億円)を控除。

修正利益



※修正利益についてはP.55をご参照ください。

今後の重点取組み

中期経営計画において重点課題として掲げている「現場力の発揮」と「デジタル技術の活用」に引き続き取り組んでいきます。

現場力の発揮

2016年度は、熊本地震や鳥取地震、台風、糸魚川の大規模火災など非常に災害の多い年でした。これらの災害に対し速やかに保険金をお支払いすることができたのは、現場力を発揮した結果です。引き続き、明快な経営のビジョン・戦略のもと、実業に徹し、現場の取組みやアイデアを大切に「現場主義」に貫かれた会社を目指します。

デジタル技術の活用

最先端のテレマティクス技術を用いた安全運転支援サービスの『ポータブルスマイリングロード』の提供や、コールセンターへの人工知能(AI)の導入、保険事故調査へのドローンの活用など、事業の多くの場面でデジタル技術を活用しています。お客さまや産業構造の変化の先をとらえた新たな商品・サービスやビジネスモデルの創造に取り組めます。

TOPICS

デジタル技術を活用した商品・サービスの開発

法人向け安全運転支援サービス

『スマイリングロード』(損保ジャパン日本興亜)

2015年3月から、専用ドライブレコーダーにより安全運転を支援するサービス『スマイリングロード』を提供しています。導入企業全体の事故件数が約20%減少するなど、事故低減効果が現れています。

個人向けカーナビゲーション & 運転診断アプリ

『ポータブルスマイリングロード』

(損保ジャパン日本興亜)

2016年1月からスマートフォンアプリ『ポータブルスマイリングロード』を提供しています。すべてのドライバーの方の「安全」「安



心」「快適」な運転を支援することで自動車事故の削減につなげ、安心・安全な社会を実現することを目指し、10万人を超えるお客さまにご利用いただいています。

高齢者向けドライブレコーダーを活用した『ドライビング!』

(損保ジャパン日本興亜)

2017年3月からドライブレコーダーを活用した個人向けテレマティクスサービス『ドライビング!』の提供を開始しました。「安全運転支援機



能」や「緊急メール発信機能」を搭載した通信機能付き専用ドライブレコーダーにより運転中の安心をサポートし、運転後は「安全運転診断」や「視機能トレーニング」で、楽しいカーライフをトータルサポートします。

「見える・触れられる」をコンセプトにした新サービス

『つながるアプリ』(セゾン自動車火災)

『おとなの自動車保険』(2017年7月以降始期契約)のご契約者を対象に『つながるアプリ』の提供を開始しました。『つながるボタン』を車に設置し、専用



アプリをダウンロードすることで、乗車時に『つながるアプリ』が起動し、運転特性の計測や、ドライブレポートを提供し、お客さまの安全運転をサポートします。

スマートフォンを活用した

『テレマティクス保険』(損保ジャパン日本興亜)

『ポータブルスマイリングロード』で収集した走行データをもとに、損保ジャパン日本興亜独自のデータと分析技術を活用し、保険料(割引率)を算出し最大20%割引となる自動車保険を、国内の保険会社で初めて開発しました。本商品に対応するスマートフォンアプリを2017年8月に提供開始し、年内に商品の販売を開始する予定です。

迅速な保険金のお支払いにつなげるドローン活用

損保ジャパン日本興亜は、2015年3月から山間部等で自動車事故が発生した際の調査手段のひとつとしてドローンを活用してきました。2016年7月、その活用範囲を拡大し、大規模自然災害時などに保険金の迅速なお支払いにつなげるため、保険業界で初めて国土交通省から日本全国でのドローンの飛行に関する包括許可を取得しました。

2016年12月22日に発生した糸魚川駅北での大規模火災ではドローンを活用した損害確認を行い、保険金の迅速なお支払いを実現できました。また、2017年

2月には、新宿駅周辺地域における大規模地震を想定した地域連携訓練をSOMPOリスクアマネジメントと工学院大学、株式会社理経、新宿区の「チーム・新宿」メンバーとともに実施しました。

今後も、重大事故や災害発生直後においてドローンの有効活用が見込まれる場合には、迅速に運用を開始し早期に被害状況を把握することで、さらなる保険金お支払いの迅速化を図ります。





損保ジャパン日本興亜

2014年9月1日に損保ジャパンと日本興亜損保が合併し、「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」が誕生しました。損害保険事業を核として、最もお客さまに支持される損害保険会社になり、質を伴った成長を実現します。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

創業 1888年10月
 資本金 700億円
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%
 総資産 7兆5,687億円
 正味収入保険料 2兆1,656億円
 本社所在地 東京都新宿区西新宿1-26-1
 URL <http://www.sjnk.co.jp/>

業績レビュー

正味収入保険料は、火災保険などで減収したことにより、前期に比べ2.4%減の2兆1,656億円となりました。

正味損害率は、国内自然災害にかかる保険金支払が減少したことなどにより0.5ポイント改善し、63.2%となりました。

正味事業費率は正味収入保険料の減収により0.4ポイント増加し、32.0%となりました。これらの結果、コンパインド・レシオは前

期に比べ0.1ポイント改善し95.2%となりました。

保険引受利益は、責任準備金の積増負担が減少したことなどにより、前期に比べ341億円増加し、1,124億円となりました。

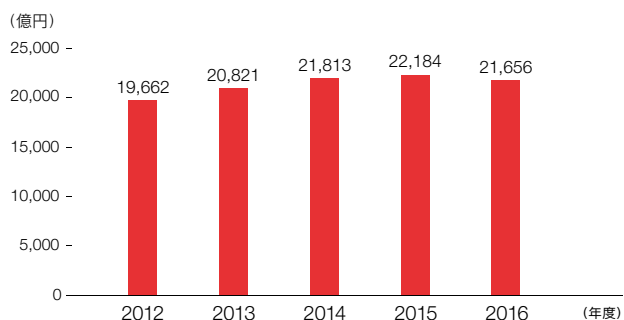
経常利益は、前期に比べ523億円増加し、2,304億円となりました。当期純利益は、前期に比べ381億円増加し、1,644億円となりました。

(億円)

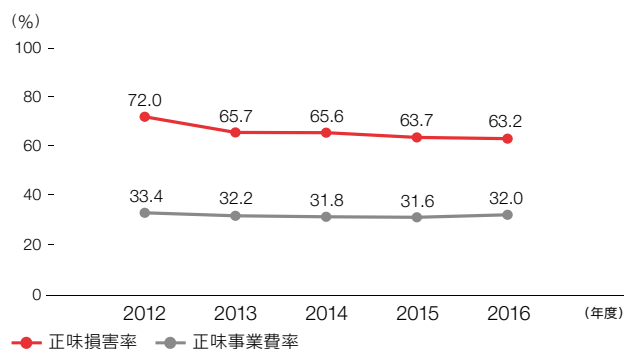
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
正味収入保険料	19,662	20,821	21,813	22,184	21,656
正味損害率	72.0%	65.7%	65.6%	63.7%	63.2%
正味事業費率	33.4%	32.2%	31.8%	31.6%	32.0%
保険引受利益又は保険引受損失(△)	△169	△625	452	782	1,124
資産運用粗利益	1,599	1,927	1,515	1,085	1,323
経常利益	1,296	1,177	1,951	1,780	2,304
当期純利益	624	495	450	1,262	1,644
単体ソルベンシー・ マージン比率	旧損保ジャパン	713.3%	716.3%	729.3%	677.0%
	旧日本興亜損保	534.0%			
総資産	70,382	70,989	73,262	70,362	75,687
純資産	11,449	12,333	15,926	13,248	14,552
その他有価証券評価差額金	6,809	7,449	11,019	8,573	9,117
不良債権の状況(リスク管理債権)	20	9	7	4	4

※ 2013年度以前は旧損保ジャパン・旧日本興亜損保の合算数値を、2014年度は旧損保ジャパン・旧日本興亜損保の4月～8月の合計数値と損保ジャパン日本興亜の9月から3月の数値を合算して表示しています。

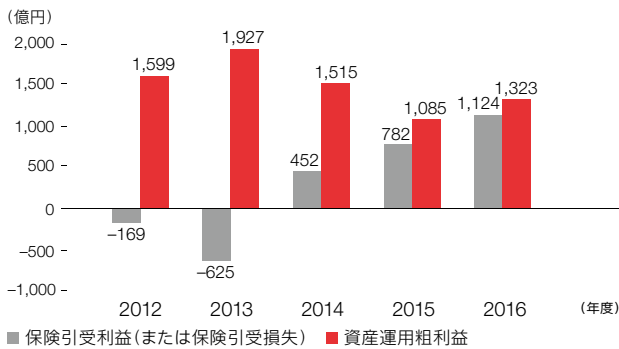
正味収入保険料



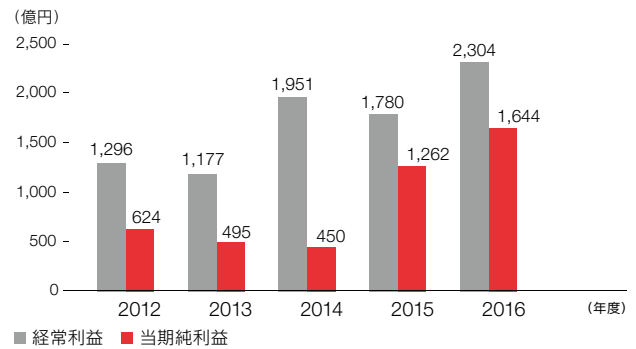
正味損害率と正味事業費率



保険引受利益(または保険引受損失)と資産運用粗利益



経常利益と当期純利益



事業会社の紹介

2017年3月31日現在



ダイレクト通販保険会社として、事故率の低い40代・50代のお客さまを中心に、通販型自動車保険『おとなの自動車保険』を販売しています。1歳刻みの保険料率を設定することなどにより、お客さまに納得して選んでいただける会社を目指しています。

昨今の環境変化に伴い、デジタル技術を活用したお客さまとの接点強化により、「もしも」のために、「いつも」つながるをコンセプトとした、お客さまに「心地よい」と思っていたただける商品・サービスを常にご提供していきます。

セゾン自動車火災保険株式会社

設立 1982年9月設立、
1983年4月営業開始

資本金 287億円

株主構成 損保ジャパン日本興亜:99.65%
クレディセゾン:0.35%

総資産 516億円

正味収入保険料 332億円

本社所在地 東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60

URL <http://www.ins-saison.co.jp>



代表取締役社長
梅本 武文

※代表者は2017年4月1日現在。

業績レビュー

正味収入保険料は、自動車保険が好調に推移したことにより、前期に比べ21.1%増の332億円となりました。

正味損害率は、正味支払保険金の増加により2.6ポイント上昇し、67.0%となりました。

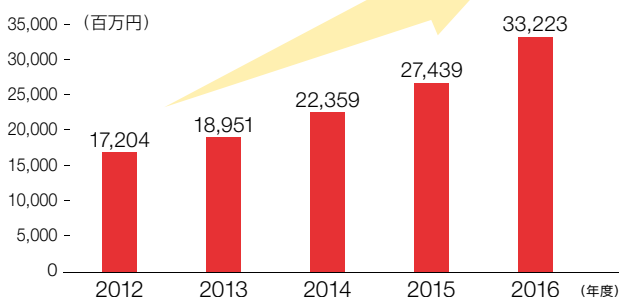
正味事業費率は、正味収入保険料の増加により5.2ポイント改善し、37.9%となりました。

また、『おとなの自動車保険』は、2011年3月の発売以来、多くのお客さまにご支持をいただき、保有契約件数が約63万件に達しました。

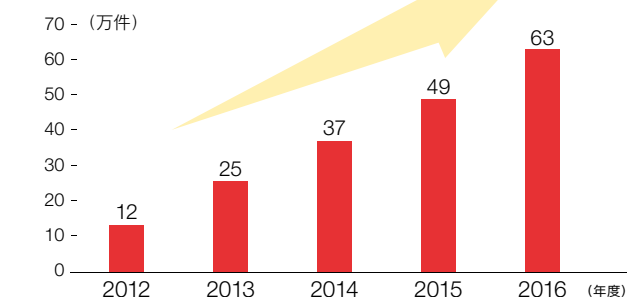
(百万円)

	2015年度	2016年度
正味収入保険料	27,439	33,223
正味損害率	64.4%	67.0%
正味事業費率	43.1%	37.9%
保険引受利益または保険引受損失(△)	△6,678	△5,938
経常利益または経常損失(△)	△6,509	△5,931
当期純利益または当期純損失(△)	△6,529	△5,948
ソルベンシー・マージン比率	725.8%	562.0%
総資産	49,272	51,655
純資産	10,995	9,281
その他有価証券評価差額金	491	427

正味収入保険料



『おとなの自動車保険』保有契約数



そんぽ24

「媒介代理店」を主軸として、ウェブサイト・コールセンターを通じてお客さまに直接お手続きいただく通販型自動車保険『そんぽ24自動車保険』を提供しています。媒介代理店とともに、一人ひとりのお客さまとの絆を大切に、身近で親しみやすく頼りになる保険会社であり続けます。

そんぽ24 損害保険株式会社

設立 1999年12月設立、
2001年3月営業開始
資本金 190億円
株主構成 損保ジャパン日本興亜:100%
総資産 236億円
正味収入保険料 133億円
本社所在地 東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60
URL <http://www.sonpo24.co.jp/>



代表取締役社長
永野 寿幸

業績レビュー

正味収入保険料は微減となったものの、133億円と安定的に推移しました。また、経費削減に努め正味事業費率が改善したことなどにより、コンバインド・レシオは0.8ポイント改善し

94.2%となり、支払備金・責任準備金の積増負担が減少したこともあり、保険引受利益は6億円増加し15億円となりました。これらにより、当期純利益は8億円増加し17億円となりました。



損保ジャパン日本興亜DC証券

確定拠出年金(DC)専門会社として、企業への制度導入支援から加入者(従業員)の皆さまへの投資教育や各種情報提供など、DCの導入から運営管理にかかわるすべてのサービスを包括したバンドル・サービスを提供しています。また、2017年1月から専業主婦や公務員の方を含め原則60歳未満のすべての方が利用できるようになった個人型DC(iDeCo)についても、包括的なサービスを1社でご提供しています。

損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

設立 1999年5月
資本金 30億円
株主構成 損保ジャパン日本興亜:100%
総資産 28億円
本社所在地 東京都新宿区西新宿1-25-1
新宿 センタービル
URL <http://www.sjnk-dc.co.jp/>



代表取締役社長
北 修一

主な指標

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末
受託資産残高	4,173億円	4,307億円	4,737億円
加入者数(運用指図者含む)	22万5千人	23万8千人	25万5千人



SOMPO リスクアマネジメント

「リスクマネジメント事業」「健康指導・相談事業」「メンタルヘルスケア事業」を展開し、全社リスクマネジメント(ERM)、事業継続(BCM・BCP)、健康経営推進支援、特定保健指導・健康相談、メンタルヘルス対策などのソリューション・サービスにより、お客さまの「安心・安全・健康」への取組みを支援していきます。

SOMPO リスクアマネジメント株式会社

設立 1997年11月
資本金 30百万円
株主構成 SOMPOホールディングス:100%
本社所在地 東京都新宿区西新宿1-24-1
URL <https://sompo-rc.co.jp/>



代表取締役社長
布施 康

TOPICS

リスク管理システム『SORA ONE 2.0』の提供開始 —企業のリスクマネジメント活動をウェブシステムでサポート

SOMPO リスクアマネジメントでは、2014年11月から提供を開始した海外進出を検討中および進出企業向けのサービスである『SORA ONE』について、お客さまから、「海外で勤務する従業員向けに自然災害リスクのほかにテロ、感染症などの情報が欲しい」「台風の接近、地震の

発生、テロ・暴動の発生などの際にアラートメールが欲しい」「企業のリスクマネジメント活動を推進するためのツールが欲しい」といったご要望を受け、各ご要望に対して機能追加・拡充などのリニューアルを行い、2016年10月から『SORA ONE 2.0』の提供を開始しました。

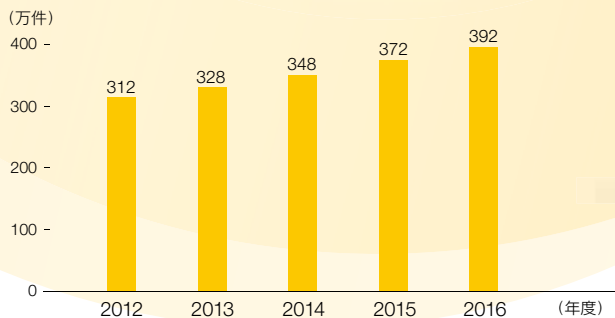
事業オーナー	
グループ CFO	国内損保事業オーナー
グループ CRO	国内生保事業オーナー
グループ CACO	介護ヘルスケア事業オーナー
グループ CIO	海外保険事業オーナー
グループ CDO	
グループ CHRO	

国内生保事業

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、「安心・安全・健康のフロントランナー」として、国民が健康になることを応援する「健康応援企業」へ変革します。

グループ事業のなかで高い成長性を有する国内生保事業を担い、「健康」を軸に、今までにない新たな価値を提供することにより、日本一イノベティブな生命保険会社を目指します。

保有契約件数推移



※個人保険と個人年金保険の合計です。



国内生保事業オーナー
取締役 高橋 薫

(損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社 代表取締役社長)

環境認識

国内生保マーケットは、少子高齢化の進展により、徐々に縮小していくと見込まれています。

さらに、販売チャネルの多様化、デジタル化の進展により、各社の競争は一段と激化しています。

また、マイナス金利の長期化、予定利率の改定などマーケット環境は大きく変化していくものと思われます。

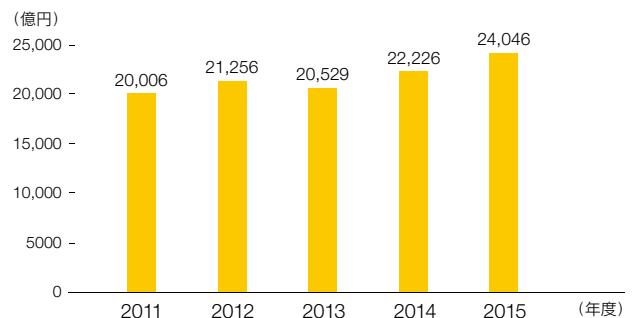
一方、消費者意識の高まりは、マーケットの流動化につながっており、国内生保マーケットでは毎年約2兆円の新契約が生まれています。

つまり、国内生保マーケットは、現状の延長線上の取組みでは、将来に渡って持続的に成長し続けることは難しい環境である一方、戦略次第では十分成長できるマーケットであると捉えています。

このような環境下で、持続的に成長し続けていくために必要なのは、「お客さまへ新たな価値を提供」することだと考えます。

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命では、中期経営計画において「健康」を軸に、今までにない新たな価値を提供することによって、お客さまから選ばれる会社になることを目指しています。

新契約年換算保険料の推移 (国内生保全社)



※個人保険のみ。

※出典：(一社)生命保険協会「生命保険の動向」(2016年度版)

中期経営計画の進捗

「業界常識の打破」、「お客さま起点」、「身近で頼りになる存在」をコンセプトに、「新成長戦略の実行」と「非連続な生産性の向上」に取り組み、「健康応援企業」への変革を目指します。

新成長戦略の実行

最先端のICTを活用し、「健康を軸にした新たなサービス」と「そのサービスが一体となった商品」を「新たな価値を提供する募集人」を通じてお届けする「三位一体のビジネスモデル」を全社で進化させ続けることで、お客さまに提供する価値を向上し、お客さまの数を増やすことを目指します。

2016年度の修正利益は、保険料等収入が順調に拡大したことから、年度目標(230億円)を大きく上回る291億円の実績となりました。

2017年度は、前年度の支払保険金が例年より少なかったことを加味し、280億円の予想としています。引き続き、2018年度の計画値達成に向けて、中期経営計画で目指す姿を具現化させていきます。

また、三位一体のビジネスモデル構築に向けて「お客さまと直接つながる」取組みに着手しました。

具体的には、2016年9月から、健康サービスブランド『Linkx(リンククロス)*』を立ち上げ、新商品の投入、健康関連サービスを開始しました。

*『Linkx(リンククロス)』とは、お客さまに心地よく、楽しく、健康を維持していただくことをコンセプトとして、健康を軸とした革新的な商品や、アプリを中心とした健康関連サービスを展開していく健康サービスブランドです。『Linkx(リンククロス)』ブランドでは、ご提供する保険商品や健康関連サービスのうち、お客さま一人ひとりのニーズにマッチするものをストレスなく選んでいただき、その商品やサービスがつながり、広がり、進化し、お客さまにとって「ちょうどいいもの」であり続けることを目指して展開しています。

今後の重点取組み

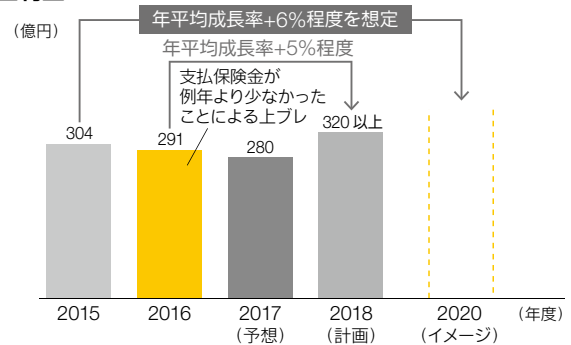
これまで、保険のご加入時や保険金のお支払いの際など、「点」となっていたお客さまとのつながりを、健康サービスブランド『Linkx(リンククロス)』を通じて「線」にすることで、お客さまと常につながり、コミュニケーションをしていくビジネスモデルを構築します。

お客さまと直接つながり、お客さまをよりよく知ることで、

非連続な生産性の向上

商品・サービス、販売・営業体制、事務ルール等、基盤となる部分を抜本的に見直し、スピードを上げて、生産性を非連続に高めていくと同時に、「健康経営」と「働き方改革」を実行し、競争力のさらなる向上を目指します。

修正利益



お客さま一人ひとりに最適な健康サービスや保険商品を適切なタイミングでご案内・ご提案ができるようになります。損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、このような取組みにより、生命保険会社のその先、お客さまに一生寄り添う健康応援企業への変革を目指します。

持続的成長に向けた取組み

TOPICS

『Linkx coins』の発売

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、『Linkx(リンククロス)』ブランドの第一弾商品として月々500円の保険料で加入できるネット専用商品『Linkx coins(リンククロス コインズ)』(正式名称:臓器移植医療給付金付先進医療保険)を発売しました。

『Linkx coins(リンククロス コインズ)』は、経済的負担の大きい保障に特化した保険です。被保険者が先進医療による療養を受けたときの先進医療給付金と先進医療一時金および所定の臓器移植を受けたときの臓器移植医療給付金をお支払いします。

健康関連サービスの提供

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、デジタル技術を活用し、お客さまが楽しく健康維持ができるよう、スマートフォンアプリをはじめとした、さまざまな健康サービスを展開しています。

健康サービスは、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命のお客さまに限らず、どなたでも利用することができます。

Linkx siru

私の健康を支える情報アプリ
『Linkx siru(リンククロス シル)』



Linkx reco

ふたりだから続けられる
ダイエットアプリ
『Linkx reco(リンククロス レコ)』



Linkx aruku

いつもの道が楽しくなる
お散歩アプリ
『Linkx aruku(リンククロス アルク)』



株式会社ふくおかフィナンシャルグループ、iBankマーケティング株式会社との業務提携

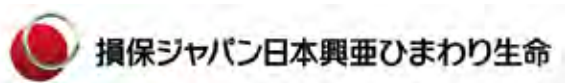
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ、iBankマーケティング株式会社と業務提携し、保険・金融分野における新たな価値創造を目指します。

ふくおかフィナンシャルグループの金融サービスプラットフォーム『iBank(アイバンク)』はスマートフォンを活用して、金融を軸としたサービスと、ライフスタイル/ライフイベントに隣接した非金融系のサービスをシームレスにつなぐことで、新しい顧客体験・価値を提供することを目的に展開するマネーサービスブランドです。

『介護一時金特約』の発売

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、『医療保険(2014)』、『低解約返戻金型終身保険』に付加できる新特約として、公的介護保険制度の要介護1以上の状態に該当した場合などに介護一時金をお支払いする『介護一時金特約』を発売しました。

介護一時金加入者専用のサービスとして、グループのリソースを活用し、介護事業者サービスの紹介を行っています。



損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

設立 1981年7月設立、1982年4月営業開始
 資本金 172億5千万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%
 本社所在地 東京都新宿区西新宿6-13-1
 新宿 セントラルパークビル
 URL <http://www.himawari-life.co.jp/>

SOMPOホールディングスグループのなかでも高い成長性を有する国内生保事業を担い、国内損保事業に続く第二の柱として、「健康」を軸に、お客さまに新たな価値の提供を目指します。

2016年9月には、お客さまに心地よく、楽しく、健康を維持していただくことをコンセプトとした健康サービスブランド『Linkx(リンククロス)』を立ち上げました。

今後とも、既成概念にとらわれず、「安心・安全・健康」のフロントランナーとしてのブランドを確立していきます。

業績レビュー

保有契約拡大に伴い、保有契約年換算保険料は前期に比べ、248億円増加しました。同様に、新契約年換算保険料は、収入保障保険などの販売が好調に推移したことをうけ、前期に比べて99億円増加し、502億円となりました。

これらの結果、保険料等収入(保有契約+新契約)は、前期に比べ、231億円増加し、4,195億円となりました。

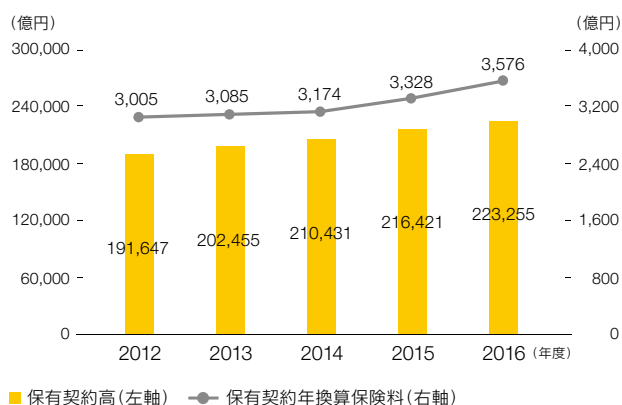
同じく、エンベディッド・バリューは、保有契約が増加したことから、前期末比(再評価後)で756億円増加の8,434億円となりました。

(億円)

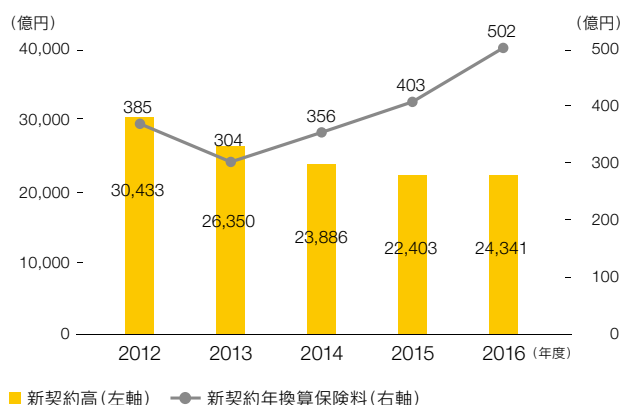
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
保有契約高	191,647	202,455	210,431	216,421	223,255
保有契約年換算保険料	3,005	3,085	3,174	3,328	3,576
新契約高	30,433	26,350	23,886	22,403	24,341
新契約年換算保険料	385	304	356	403	502
保険料等収入	3,707	3,728	3,807	3,964	4,195
総資産額	19,726	21,202	22,781	24,380	25,890
エンベディッド・バリュー (MCEV)	6,748	7,503	7,844	7,678	8,434
単体ソルベンシー・マージン比率 (%)	1,555.3	1,583.2	1,676.3	1,771.4	1,573.0

※ 保有契約および新契約に関する指標は、個人保険と個人年金保険の合計です。
 ※ 2017年3月末MCEVの計算に際して、リスクフリーレートの超長期ゾーンの補外方法について、従来の41年後以降の1年フォワード・レートは40年後の1年フォワード・レートと同一とする方法から終局金利を用いた方法に変更しています。また、解約率前提の見直しを行いました。一貫性のある評価を行うため、2016年3月末MCEVおよび2015年度新契約価値についても同様の方法により再評価しています。この変更により、2016年3月末MCEVは7,000億円から677億円上方修正しています。

保有契約(保有契約高、年換算保険料)



新契約(新契約高、年換算保険料)



事業オーナー	
グループ CFO	国内損保事業オーナー
グループ CRO	国内生保事業オーナー
グループ CACO	介護ヘルスケア事業オーナー
グループ CIO	海外保険事業オーナー
グループ CDO	
グループ CHRO	

介護・ヘルスケア事業

SOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクストの2社は「SOMPOケアグループ」として、高齢者の自立支援と尊厳の確保に基づく高品質な介護サービスの提供を目指します。

これを実現するために、SOMPOケアグループは基本指針として

- ・一人ひとりの状態にあったケア(カスタムメイドケア)の実践
- ・人材育成とサービス品質の追求
- ・活力ある職場環境の実現

を掲げ、日本で最も信頼される介護事業者となることで、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献していきます。

上場介護事業者売上高(2017年3月期)

1	A社	1,437億円
2	SOMPOケアグループ(2社合計)	1,108億円
3	B社	1,029億円
4	SOMPOケアメッセージ	734億円
5	C社	732億円
6	D社	442億円
7	SOMPOケアネクスト	374億円
8	E社	370億円
9	F社	249億円
10	G社	225億円
	H社	168億円

SOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクスト2社合算の売上高は業界第2位の規模

※各社決算資料をもとに当社作成



介護・ヘルスケア事業オーナー

取締役 常務執行役員 奥村 幹夫

(SOMPOケアメッセージ株式会社・SOMPOケアネクスト株式会社 代表取締役会長<CEO>)

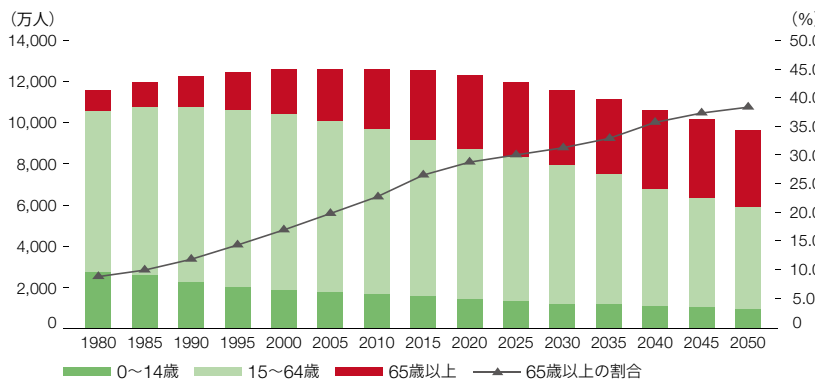
環境認識

日本の高齢化は急激に進展しており、2025年には75歳以上人口が全人口の5人に1人となる超高齢社会を迎えます。これに伴い、介護保険サービスの利用に伴う介護保険給付費が増加を続けることから、介護事業者の収入である介護報酬について、一定のマイナス改定が予想されます。そ

の一方、民間事業者が参入可能な介護市場(介護サービス+介護関連)の規模は拡大していくと見込まれています。

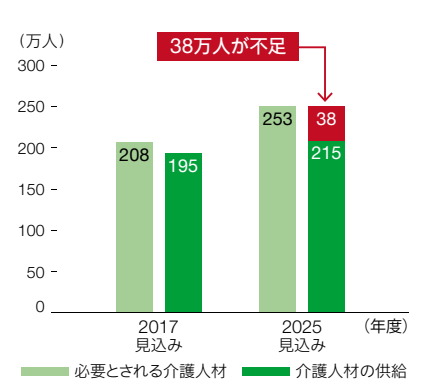
また、介護ニーズが高まるなか、介護人材の需給ギャップが拡大し、2025年度には介護人材が約38万人不足する見込みであり、人材の確保が大きな課題となってきます。

高齢化の推移と将来推計



※国立社会保障・人口問題研究所データをもとに当社作成。

介護人材の需給ギャップ



※厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)」をもとに当社作成。

中期経営計画の進捗

SOMPOケアメッセージとSOMPOケアネクストが創業時から持つ強みを進化・充実させ、目指す姿を実現することにより、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献します。

目指す姿

高齢者の自立支援と尊厳の確保に基づく高品質な介護サービスの提供による、「日本で最も信頼される介護事業者」

目指す姿の実現に向けた戦略

基本方針に基づいた事業運営

- ① カスタムメイドケアの実践
一人ひとりの状態に合った高い専門性によるケアを実践
- ② 質の高い人材の育成
人材育成の強化、高い専門性を持った質の高い人材を確保
- ③ ICT・デジタルの利活用
ICT・デジタル技術を活用し、ケア品質、労働生産性、安全性を向上

内部管理体制強化

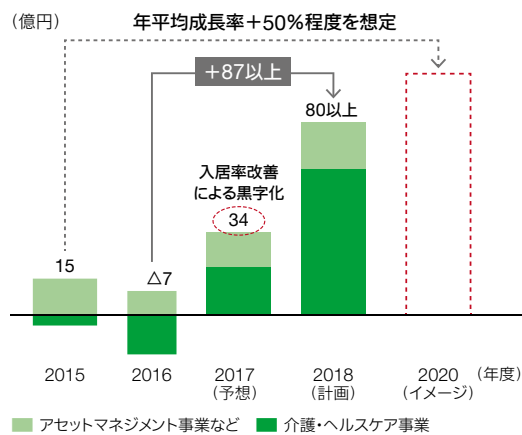
- ・介護事故等の管理体制の見直し
- ・PDCAサイクルの確立



SOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクスト両社で、子会社化以降、事業基盤の整備を進めてきました。

事業の効率化より、内部管理態勢・コンプライアンス態勢の整備や、安心・安全を重視したサービス運営体制の構築を最優先して進めた結果、業績面の改善は当初想定より時間を要しているものの、体制を構築した上で提案を強化したことに伴い、両社が運営する介護付有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は着実に改善してきています。

修正利益



※修正利益については、P.55をご参照ください。

今後の重点取組み

SOMPOケアグループが目指す姿を実現するため、入居者・利用者数の拡大とともに、品質向上・人材確保・効率的なオペレーションに向けた各種施策を実施していきます。具体的な施策は、右表のとおりです。

品質向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 個別ケアマネジメントの浸透 ● チームケアの確立・実践 ● カスタムメイドケアの実践 ● ICT・デジタル技術の活用
人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 処遇水準、働きやすさ業界No.1 ● 中長期のキャリアビジョン・キャリア実現を支援する教育体系の構築 ● 選抜採用⇒長期雇用・多様な人材の活用
効率的なオペレーション	<ul style="list-style-type: none"> ● フロント業務軽減と間接業務の統合 ● 本社本部のスリム化 ● 共同購買、共同管理 ● ICT・デジタル導入による生産性の向上

TOPICS

ICT活用による品質向上の取組み

「排尿センサー」の導入

SOMPOケアグループでは、ICTを活用した「排尿センサー」の実証実験を行い、2017年4月から、順次ホームへの導入を進めています。

「排尿センサー」とは、超音波で膀胱の大きさを測定し、膀胱に溜まった尿量を把握するものです。1～2週間の装着期間で得たデータから排尿パターンを読みとり、ケアプランに反映することで、入居者の負担軽減もふまえた、適切な排泄介助が可能となります。



「バーチャルリアリティ」を活用した認知症ケア教育

認知症ケアにおける人材育成の一環として、2017年3月から「バーチャルリアリティ」(以下「VR」)を導入しました。導入したVRは、認知症の中核症状等を体験できるエピソード型のコンテンツであり、日常生活において認知症の方が困難に直面する状況を疑似体験することができます。職員が認知症の中核症状を「一人称」として体験することで、認知症の方が置かれた立場や不安、とまどいを体感で捉え、知識・技術をより適切なケアに活かしていくことを目指します。



研修にてVRを体感している様子

産学連携プロジェクト

高齢化社会におけるさまざまな課題を解決することを目的に、右記の研究・教育機関との提携を行っています。

今後も積極的に提携を進め、学术界が有する研究成果を融合することにより、産業と社会の発展に貢献していきます。



コミュニケーションに焦点をあてた介護施設でのトライアル実習の様子(東京藝術大学との連携)

研究・教育機関	主なテーマ
国立大学法人 東京藝術大学	Diversity on the Arts Project (愛称:DOOR) 「アート×多様性」の視点で人材育成を通じた共生社会づくりへの貢献
国立大学法人 筑波大学	介護事業者の品質評価モデル・品質向上PDCA運用モデルの構築
国立大学法人 お茶の水女子大学	脳機能障害と認知症の予防・改善を目指した研究開発
国立大学法人 岡山大学	高齢者の症状緩和による生活・ケアの品質向上
国立大学法人 東京大学	腰痛予防・治療による介護職員の健康増進
一般社団法人 滋慶学園グループ	相互派遣による付加価値の高い学びのプログラム構築・介護の仕事の魅力発信

「介護事業に関する諮問会議」の開催

SOMPOケアグループの介護事業運営が、SOMPOケアグループの介護事業ビジョンに合致しているかの助言を行うこと、日本の介護事業におけるさまざまな課題の確認・整理と、解決に向けた議論を行うことを目的に、介護事業に関する諮問会議が2016年4月に設置され、5回にわたり、開催されました。

今後は、本諮問会議の内容をふまえ、従来の延長にはない取組みに常にチャレンジし、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現を目指していきます。

開催日	主要議題
2016年4月20日	課題認識と論点整理
6月23日	介護サービスの品質とは何か? 品質向上のために取り組むべきこと
9月28日	高品質の介護サービスを提供するための人材育成・組織づくり
11月28日	「地域で支えあう」を実現する介護事業運営
2017年2月23日	総括および報告書案の審議

介護事業の体制

SOMPOケアグループの各社が有する事業の特長を組み合わせ、幅広い介護サービスを提供することで、お客さまの幅広い介護ニーズに応えていきます。

(2017年3月31日現在)

子会社	SOMPOケア メッセージ SOMPOケア ネクスト	施設介護	『SOMPOケア そんぼの家』『SOMPOケア ラヴィーレ』ブランド等で低・中価格帯を中心に有料老人ホームを299施設、『SOMPOケア そんぼの家S』『SOMPOケア ラヴィーレS』ブランド等でサービス付き高齢者向け住宅132棟を運営。
		在宅介護 通所介護	『ジャパンケア』『SOMPOケア ハッピーデイズ』等のブランドで訪問介護等の在宅介護サービス694事業所、通所介護サービス(デイサービス)62事業所を展開。2015年2月から、老人ホームのフルサービスをご自宅にお届けする『SOMPOケア 在宅老人ホーム®』を開始。首都圏においてサービス提供範囲を拡大中。
関連会社	シダー*	施設介護	『ラ・ナシカ』ブランドで、低価格帯を中心に介護付有料老人ホームを40施設展開。リハビリテーションに重点を置いたサービスを展開。
		在宅介護 通所介護	『あおぞらの里』ブランドで、訪問介護等の在宅介護サービス24事業所、通所介護サービス(デイサービス)32事業所を展開。

※2012年9月に投資事業有限責任組合を通じて34.0%出資。

※在宅介護、通所介護の事業所数は、サービス種別登録数を記載(拠点数とは異なります)。

一体運営のスタート

SOMPOケアメッセージとSOMPOケアネクストは、2017年4月から一体運営を開始しました。これにより、両社の持つ介護サービスの多様なラインナップによる総合提案体制の強化、バックオフィスの統合をはじめとする業務効率化、両社が有する介護に係る「知」の共有・活用(ナレッジマネジメント)を行い、目指す姿の早期実現を図っていきます。



<http://www.sompocare.com>

事業会社の紹介

2017年7月1日現在

SOMPOケアメッセージ

大都市圏を中心に介護付有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・在宅介護サービス等を展開しています。「たとえ介護が必要になっても高齢者自身が住みたいと望む場所(住まい)で、自分らしい暮らしを続けられる環境の提供」に取り組み続けていきます。

SOMPOケアメッセージ株式会社

設立 1997年5月
 資本金 39億25百万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%
 本社所在地 東京都品川区東品川4-12-8
 品川シーサイドイーストタワー
 URL <http://www.sompocare-message.jp/>



SOMPOケアメッセージ株式会社
 SOMPOケアネクスト株式会社
 代表取締役社長
 遠藤 健

SOMPOケアネクスト

首都圏を中心に、介護付有料老人ホーム等を展開しています。「一人ひとりに寄り添う思いを大切に、専門スタッフによるチームケアで、食事やアクティビティ、快適な居住空間など、さまざまなシーンで最高品質の介護サービスの提供」を目指していきます。

SOMPOケアネクスト株式会社

設立 1992年11月
 資本金 50億95百万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%
 本社所在地 東京都品川区東品川4-12-8
 品川シーサイドイーストタワー
 URL <http://www.sompocare-next.jp/>

事業オーナー				
グループ CFO	国内損保事業オーナー	国内生保事業オーナー	介護ヘルスケア事業オーナー	海外保険事業オーナー
グループ CRO				
グループ CACO				
グループ CIO				
グループ CDO				
グループ CHRO				

海外保険事業

当社グループは世界32か国・地域、228都市*で海外保険事業を展開し、安定的に収益を拡大しています。

先進国では企業分野を中心に成長を図る一方、新興国では東南アジア・中東・南米などでリテール分野を中心に事業を拡大し、2016年度の収入保険料は3,517億円、修正利益は199億円となっています。2016年度は、「真に統合されたグローバル保険事業プラットフォーム」の構築を目的に、米国を中心とした事業基盤を持つSOMPOインターナショナル(エンデュランス)を買収したほか、ASEANの大手銀行グループであるCIMBグループと提携し、損害保険の銀行窓販を開始しました。

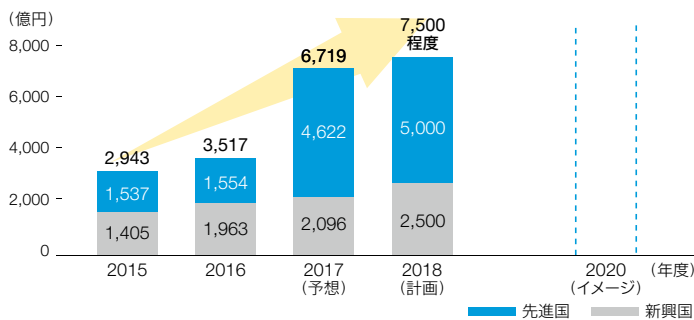
今後も着実なオーガニック成長と規律あるM&Aにより飛躍的な拡大を目指します。



海外保険事業オーナー
代表取締役専務執行役員 江原 茂

* 2017年3月31日現在

収入保険料



※収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なります。また、2016年度から非連結子会社であるSOMPOインドネシア、SOMPOタイランド、PGAソンボ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)、SOMPOメキシコの数値を合算しています。

環境認識

世界経済の緩やかな成長を背景として、世界全体の保険マーケットは拡大傾向にあります。

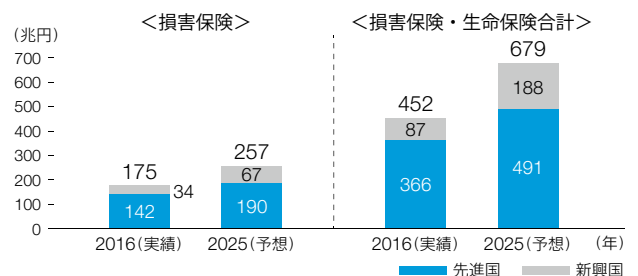
アジア・中東を中心として新興国マーケットが大幅に拡大する一方で、欧米を中心とする先進国マーケットも依然として有望な市場です。

このような環境認識をふまえ、当社グループは「中長期的に市場の成長を取り込む新興国市場」と「安定した利益貢献が期待できる先進国市場」の双方で事業を拡大していきます。

一方、海外保険事業のリスクとして、想定を上回る大規模な自然災害の発生による保険金増加やマーケットのソフト化による収益性悪化、進出している国・地域の政治・社会・経済情勢の悪化に伴う成長鈍化などがあげられます。

このようなリスクを極小化するため、当社グループはリスク管理手法の高度化などに取り組んでいます。

世界における先進国・新興国別の保険料規模 (2016-2025)



※「Munich Re Insurance Market Outlook」をもとに当社作成。

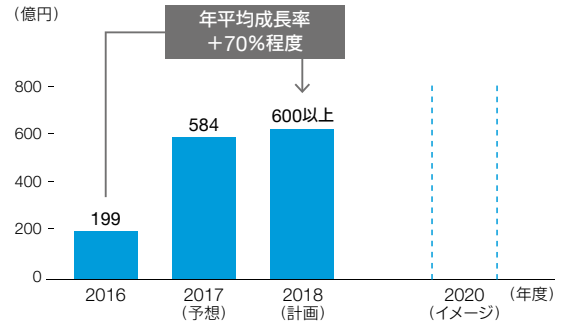
中期経営計画の進捗

中期経営計画においては、将来的な「グローバル上場保険会社トップ10水準の規模および資本効率」の実現を目的として、海外保険事業の飛躍的な拡大が期待されています。

中期経営計画の初年度である2016年度は、米国やトルコなどの子会社が牽引役となり、修正利益は199億円と計画値(150億円)を大きく上回りました。

また、2017年3月にはSOMPOインターナショナル(エンデュランス)を買収し、2017年度から同社の利益貢献が開始する予定であり、2018年度の修正利益は600億円以上となる見込みです。

修正利益



※修正利益についてはP.55をご参照ください。また、2017年度の修正利益(予想)はSOMPOインターナショナル買収一時コスト約62百万ドル(約70億円)を特殊要因として事業費から控除しています。

今後の重点取組み

着実なオーガニック成長

海外保険市場の企業分野の成長戦略の要は、将来的に海外保険事業の統括機能を担うSOMPOインターナショナルをプラットフォームとした事業拡大です。元受事業・再保険事業の再編、アンダーライティング・プロセスや戦略的リスク経営(ERM)の統合、当社グループのネットワークおよびライセンス活用を通じたシナジー構築によりさらなる成長を実現します。また、すでに一定の事業基盤を有するトルコ・ブラジル・東南アジア地域では、リテール分野を中心として市場平均を上回る成長を実現します。

規律あるM&Aによる成長

海外M&Aについては、引き続き先進国と新興国にバランスよく投資する方針です。また、海外M&A統括役員が委員長を務める「海外M&A専門委員会」などでの議論を通じて、厳格な規律を維持しつつスピード感のある検討を行います。

●2010年以降の主なM&A実績

当社グループはこれまで、新興国では2010年のフィバシゴルタ(トルコ)買収、2011年のベルジャヤソンプ(マレーシア)や2013年のマリチマ(ブラジル)の子会社化、先進国では2014年のキャンピラス(英国)や2017年のエンデュランス(英領バミューダ)の買収などを通じて、海外保険事業への経営資源シフトを積極的に進め事業基盤構築、収益拡大に取り組んできました。



Sompo Seguros (旧マリチマ)

着実なオーガニック成長

- 〈企業〉 SOMPOインターナショナルによる海外保険事業のプラットフォーム構築
- 〈リテール〉市場平均を上回る成長

+

- 将来的な成長を期待する新興国と早期の利益貢献が期待可能な先進国へバランスよく投資
- バリュエーション、PMI(統合プロセス)の実現可能性、企業文化の親和性など、厳しく個別案件を精査

規律あるM&Aによる成長

SOMPOインターナショナル(エンデュランス)の買収と海外保険事業プラットフォームの構築



SOMPOインターナショナルは、米国を中心に元受事業・再保険事業を展開するスペシャルティ保険グループです。2017年3月からSOMPOホールディングスの一員となりました。米国第5位*のプレゼンスを持つ農業保険をはじめ、賠償責任保険や財物保険、スペシャルティ保険などの保険種目を幅広く取り扱い、高い収益性・成長性・健全性を有しています。SOMPO INTERNATIONALブランドのもと、海外保険事業のプラットフォームとしてお客さまに最高品質のサービスを提供することで、当社グループの海外保険事業の拡大を牽引していきます。

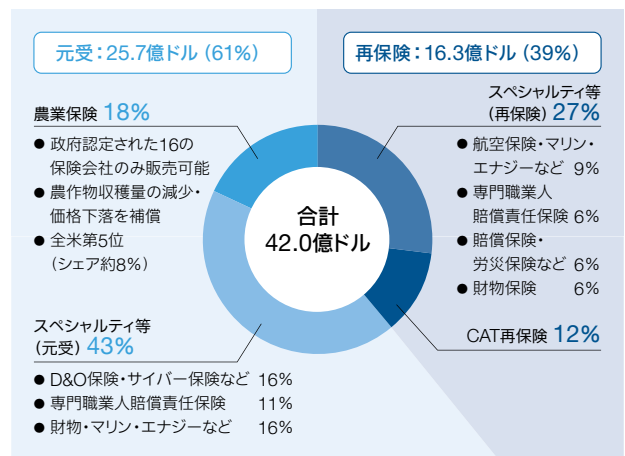
* 2016年度 gross 保険料

John R. Charman
Executive Chairman and CEO
Sompo International Holdings Ltd.

SOMPOインターナショナル(エンデュランス)の紹介と買収の概要について

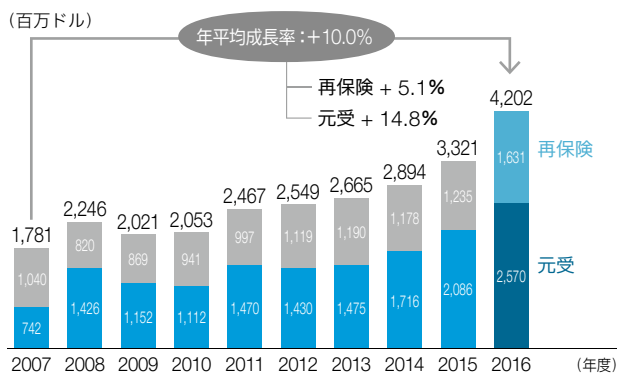
当社グループは、2016年5月に公表した中期経営計画(2016~2020年度)において、グローバルプレイヤーに伍して戦えるポジションの確立を目指し、さらなる成長および資本効率向上の観点から、先進国で元受事業に強みを持つ保険会社の買収について検討を重ねてきました。

2017年3月に買収したSOMPOインターナショナル(エンデュランス)は、経験豊富で実績がある経営陣および高い保険引受技術を持つアンダーライティングチームを擁し、米国を中心に元受事業・再保険事業を展開するスペシャルティ保険グループです。バランスの良い引受ポートフォリオを有し、高度なERM態勢の確立により、安定的かつ高収益な事業経営を実現しています。Gross 保険料は、元受事業中心に高い成長を実現しており、また、コンバインド・レシオも安定しています。当社グループの海外保険事業のプラットフォームとして、海外事業における収益拡大を牽引していきます。

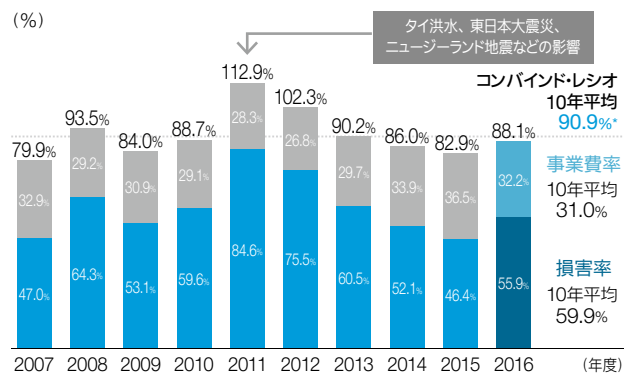


2016年度 Gross 保険料内訳

Gross 保険料の推移



コンバインド・レシオの推移

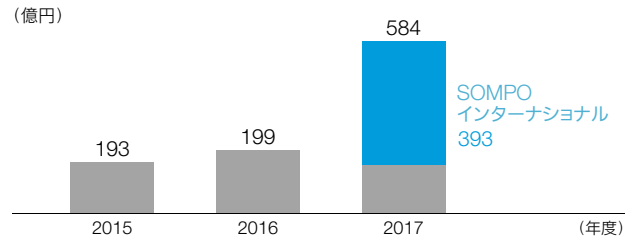


* 2011年度を除いた場合の平均値は88.4%。

SOMPO インターナショナル(エンデュランス) 買収の業績上のインパクトと戦略上の意義

当社グループは中期経営計画(2016~2020年度)で、2020年度以降の目指す姿として「3,000億円水準の修正連結利益」と「10%以上の修正連結ROE」を掲げており、SOMPO インターナショナル(エンデュランス)買収はその達成に大きく貢献します。SOMPO インターナショナルの利益貢献は2017年度393億円を見込んでおり、2017年度の海外保険事業の修正連結利益は、199億円から584億円へ上昇する見込みです。

海外保険事業の修正利益の推移



※修正利益についてはP.55をご参照ください。また、2017年度の修正利益(予想)はSOMPO インターナショナル買収一時コスト約62百万ドル(約70億円)を特殊要因として事業費から控除しています。

今後の海外保険事業のマネジメントとプラットフォーム構築 (人事制度、システム、ERM、人材育成)

当社が従来から有していた欧米事業をSOMPO インターナショナル傘下に移し、「元受事業」と「再保険事業」の2つの大きなセグメントのもとで統合・再編していく予定です。そのためには、人事制度、システム、ERM、人材育成の4分野についてのコンバージェンス(収束)が必要だと考えています。SOMPO インターナショナルはERMや保険引受について元々当社になかったノウハウも有しており、これらのグループ内での展開も成長のための貴重な資源となります。保険引受面では、SOMPO インターナショナルの商品開発力を活かし、日本の企業のお客さまにスペシャルティ分野の保険などを提供していく一方で、当社のグローバルなライセンスネットワークを活用して、SOMPO インターナショナルのビジネスを直接的に拡大することも検討していきます。

グローバルネットワークの活用

当社展開地域におけるSOMPO インターナショナルの引受拡大



保険引受ノウハウの活用

商品開発力や高い保険引受ノウハウの活用
日本を含むグローバルな当社顧客基盤への商品提供



SOMPO インターナショナル発足の記念除幕式にて握手する Sompo International Holdings シャーマンCEO(左)と櫻田グループCEO(右)

グローバル展開

32か国・地域、

SOMPO JAPAN SIGORTA

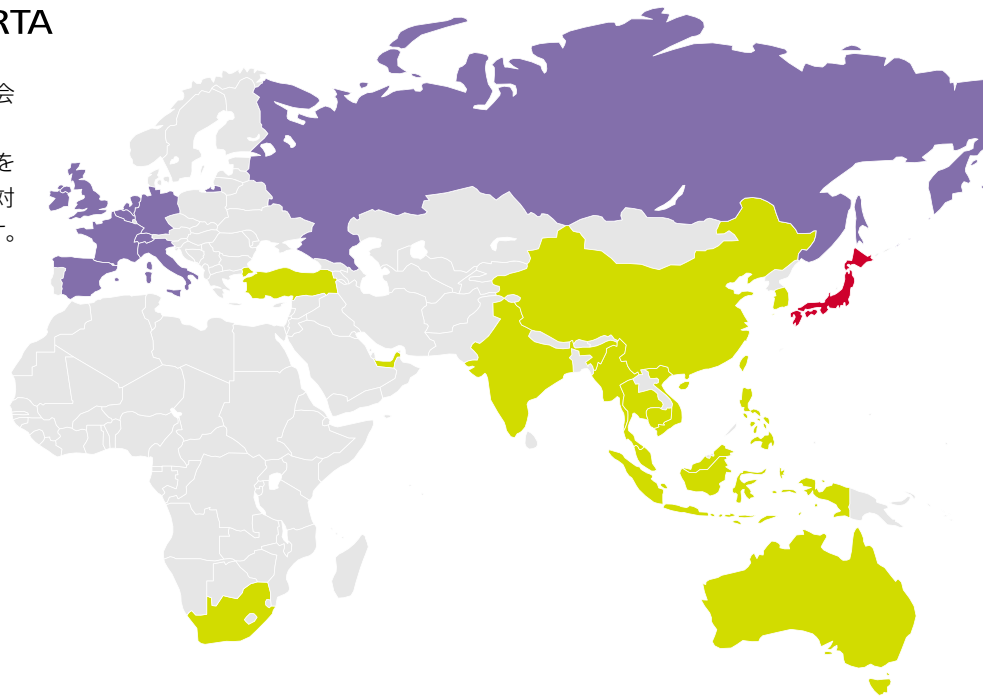
トルコにおける唯一のアジア系損害保険会社で、売上規模は同国内で第5位*です。

ITを駆使した優れた保険料設定ノウハウを持ち、戦略的な販売手法と、事故発生時の対応力などにより、安定した収益をあげています。

* 2016年グロス保険料



Recai Dalas
General Manager
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi



SOMPO

PT Sampo Insurance Indonesia

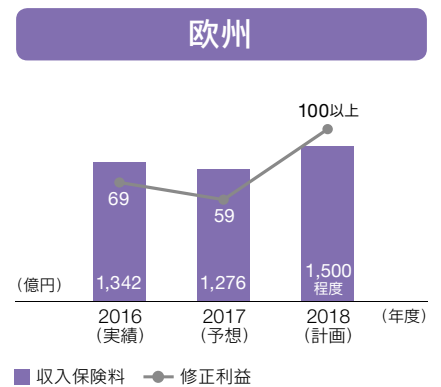
コーポレートビジネスに加えてリテールビジネスに本格参入を果たすことで、業界平均を大きく凌駕する成長を遂げ、2016年には収入保険料においてインドネシアにおける外資系No.1の損害保険会社に躍進しました。

新たな販路となったCIMBも活用し、今後もグループの海外事業の発展に貢献していきます。



Daniel Neo
President Director
PT Sampo Insurance Indonesia

地域別の収入保険料*1および修正利益*2の推移



<主な事業会社(本社所在地ベース)>

- Endurance Worldwide Holdings Limited
- Endurance Worldwide Insurance Limited
- Sompo Canopus AG
- Canopus Managing Agents Limited
- Sompo Japan Canopus Reinsurance AG
- Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited

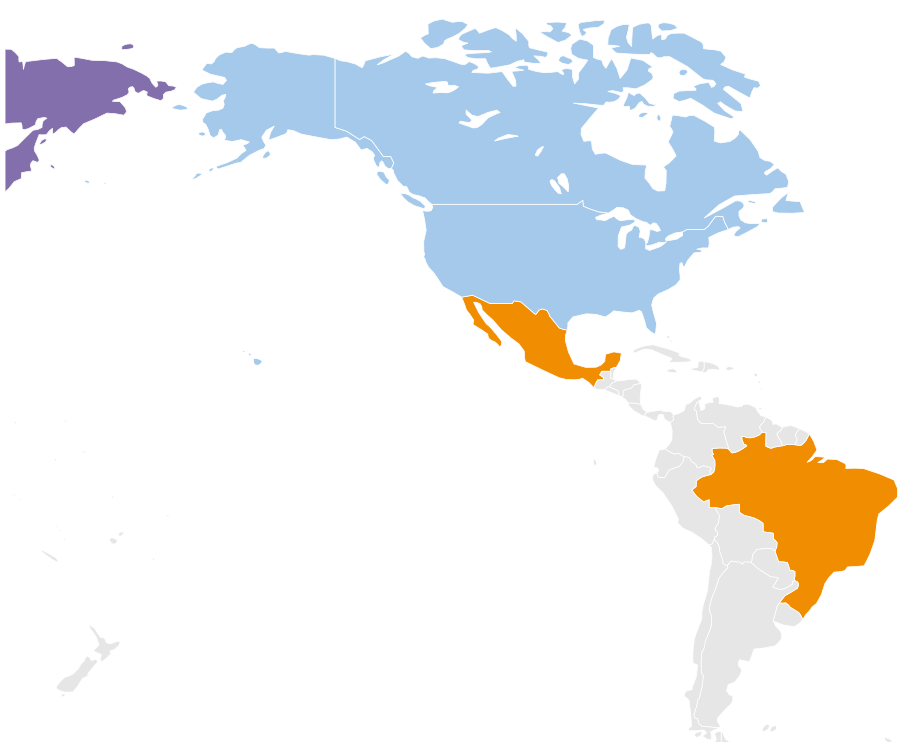
228都市に展開 (2017年3月31日現在)



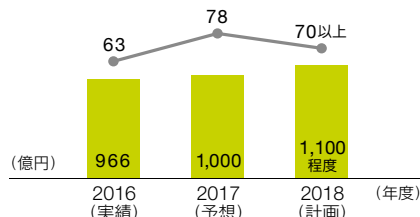
ブラジルにて損害保険と生命保険をともに扱う総合保険会社。日系保険会社で唯一、健康保険(SAUDE)を取り扱っています。幅広い商品ラインナップと販売網の強化により、リテール分野・コーポレート分野ともに規模を拡大させており、ブラジル市場におけるSOMPOブランドのプレゼンス向上を図っています。



Francisco Caiuby Vidigal Filho
President
Sompo Seguros S.A.



アジア・中東

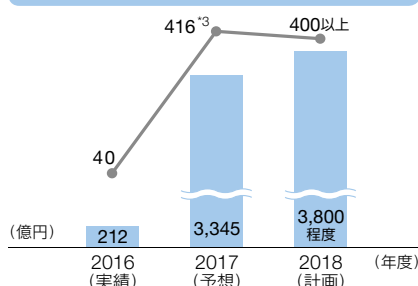


■ 収入保険料 ● 修正利益

<主な事業会社(本社所在地ベース)>

- Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi
- Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
- Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
- Berjaya Sompo Insurance Berhad
- Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.*4
- Sompo Insurance (Hong Kong) Co., Ltd.
- Universal Sompo General Insurance Co., Ltd.

北米

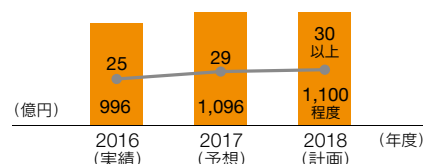


■ 収入保険料 ● 修正利益

<主な事業会社(本社所在地ベース)>

- Sompo America Holdings Inc.
- Sompo America Insurance Company
- Sompo International Holdings Ltd.
- Endurance Specialty Holdings Ltd.
- Endurance Specialty Insurance Ltd.
- Endurance U.S. Holdings Corp.
- Canopus US Insurance, Inc.

中南米



■ 収入保険料 ● 修正利益

<主な事業会社(本社所在地ベース)>

- Sompo Seguros S.A.
- Sompo Saude Seguros S.A.

* 1 収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なります。また、複数の地域で事業を展開している事業会社グループは、最大の収益規模を持つ地域に反映しています。
 * 2 修正利益の定義はP.55をご参照ください。また、複数の地域で事業を展開している事業会社グループは、最大の収益規模を持つ地域に反映しています。
 * 3 2017年度の修正利益(予想)はSOMPOインターナショナル(エンデュランス)の買収一時コスト約62百万ドル(約70億円)を特殊要因として事業費から控除しています。
 * 4 Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.は2017年7月1日付でSompo Insurance China Co., Ltd.に商号変更しました。

TOPICS

気候変動による経済損失の回避『天候インデックス保険』の展開

第2回 サステナブルファイナンス大賞「大賞」を受賞

損保ジャパン日本興亜は、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアの農業事業者向けに、降水量などの天候指標が、事前に定めた一定の条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いする『天候インデックス保険』を展開している取組みによって、第2回 サステナブルファイナンス大賞の「大賞」を受賞しました。サステナブルファイナンス大賞とは、環境問題を金融的手法で解決する「環境金融」の普及・啓蒙活動を展開する一般社団法人環境金融研究機構(RIEF)が、2015年から始めた表彰制度であり、日本の金融市場で環境金融商品・サービス・取組みを展開している金融機関等を表彰対象としています。



天候インデックス保険開発のために、現地の農家からヒアリングしている様子

本受賞では、以下について評価されました。

- 気候変動の適応策としての金融商品の開発をしている。
- 気候変動の影響を受けやすい途上国の小規模農家の持続可能な農作業を保険で支援している。
- 一般財団法人リモート・センシング技術センターや現地ステークホルダーと共同で行っており、現地のインフラ整備にもつながり、社会への影響も大きい。

インドネシアにも販売拡大予定

『天候インデックス保険』は2010年にタイで販売後、2014年にフィリピンで販売開始しています。インドネシアにおいても販売を開始するための準備を進めています。

当社グループは、2025年までに東南アジアにおいて3万軒の農家に本商品を提供することを目標に掲げ、今後リスクに脆弱な社会層へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CIMBグループの銀行窓口を通じた損害保険サービスの提供

2016年6月、当社子会社のSompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.はASEANの大手銀行グループの一つであるCIMBグループ(CIMB Group Holdings Berhad 本社：マレーシア)と損害保険の銀行窓口販売を行う提携の契約締結に合意しました。

インドネシア・シンガポールにおいては、2016年9月から損害保険サービスの提供を開始しており、今後2017年にはマレーシア、2020年にはタイへも銀行窓口販売地域を拡大していく予定です。

これからもASEAN4か国において、CIMBグループの1,000におよぶ支店網やインターネット・モバイルバンキング等を活用して、CIMBグループが有する1,300万人以上のお客さまに当社グループの高品質なサービスを提供していきます。



提携セレモニーで握手するCIMBグループのタンクー CEO(左)と櫻田グループCEO(右)

戦略事業

事業概要

お客様の資産形成に関するサービスを提供するアセットマネジメント事業、ロードアシスタンスサービスなどを提供するアシスタンス事業、住宅リフォーム事業、延長保証

事業を展開しており、国内損保をはじめとする各事業との間で、実業に立脚した連携をしています。

事業会社の紹介

2017年3月31日現在

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

「日本一お客様のことを考える資産運用会社」を目指し、年金等の機関投資家を対象とした「投資顧問ビジネス」と、主に個人投資家を対象とした「投資信託ビジネス」を通じて、お客様の中長期的な資産形成に資する最高品質の商品・資産運用サービスを提案・提供していきます。

受託残高の推移

2016年度は、国内外の公的年金から、大口資金を受託したことにより、受託資産残高は大きく増加しました。

2017年3月末の受託資産残高は、年金投資一任で1兆3,323億円、投資信託で6,762億円となりました。

「顧客本位の業務運営に関する原則」採択

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントの「お客様第一宣言」で掲げる3つの実現に取り組むことで、顧客本位の業務運営を実現していきます。

お客様第一宣言

<目指す企業像>

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、お客様のの中長期的な資産形成に資する最高品質の商品・サービスを提案・提供し、「日本一お客様のことを考える資産運用会社」になることを目指します。

<3つの実現>

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントでは、お客様第一（フィデューシャリー・デューティー）を、「プロフェッショナルとしてお客様のことを第一に考える責務」と考えており、その実践として、以下の3つの実現に取り組んでいきます。

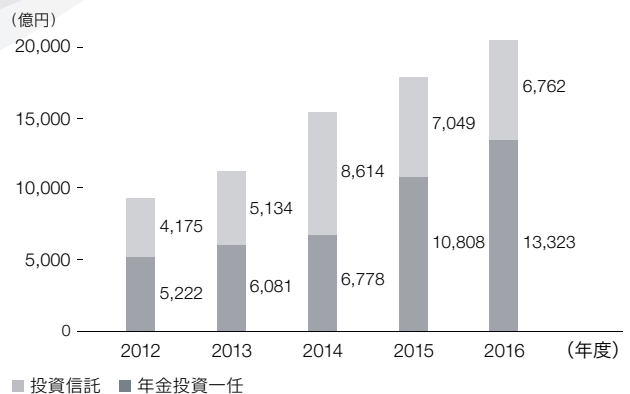
1. お客様の資産形成に一層貢献できる運用力の実現
2. 真にお客様視点にたった商品・サービスの実現
3. 上記を実現するガバナンス体制・業務基盤の実現

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

設立 1986年2月
 資本金 1,550百万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%
 本社所在地 東京都中央区日本橋2-2-16
 共立日本橋ビル
 URL <http://www.sjnk-am.co.jp/>



代表取締役社長
山口 裕之



『ハッピーエイジング・ファンド』
 ハッピーエイジング・ファンド60は、『R&Iファンド大賞2016』および『R&Iファンド大賞2017』の最優秀ファンド賞を2年連続で受賞しました。



SRIファンド『ぶなの森』
 環境対策に積極的に取り組む企業に投資する『損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)』は、国内公募SRI投信のなかで日本最大級の投信信託です。

TOPICS

個人型確定拠出年金 運営管理業務の開始

2016年12月から、個人型確定拠出年金の運営管理業務を開始しました。低廉な口座管理手数料を設定し、運用会社の視点で厳選したアクティブファンド中心の商品ラインナップにするなど、ユニークな運営管理機関を目指します。

プライムアシスタンス

自動車や住宅設備、海外でのトラブルや不便を解決するアシスタンス事業を通じ、24時間・365日、最上級のお客さまサービスで安心・安全・快適な生活をサポートしています。

株式会社 プライムアシスタンス

設立 2012年4月
 資本金 450百万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:66.6%、
 プレステージ・インターナショナル:33.4%
 本社所在地 東京都中野区本町1-32-2
 ハーモニータワー
 URL <http://www.prim-as.com/>
 ※代表者は2017年4月1日現在。



代表取締役社長
徳岡 宏行

TOPICS

ISMS 認証(ISO27001)の取得



鹿児島センター部が2017年3月22日付で情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISMS認証(ISO27001)を取得しました。また、東京センター部においてもサーベイランス審査を完了し、ISMSの国際標準規格である「ISO/IEC27001:2013/JIS Q 27001:2014」の認証を維持しています。情報セキュリティに対する活動をさらに進め、お客さまからの信頼にお応えするために情報資産ならびに顧客情報の保護に努め、最上級のサービスを提供していきます。

FRESH HOUSE

総合リフォーム企業として、高品質のリフォームサービスを通じて、住まいの不安・不便・不快をなくし、安心・安全で快適な住居をひとりでも多くのお客さまに提供することを目指します。

株式会社 フレッシュハウス

設立 1995年7月
 資本金 100百万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:66%
 その他:34%
 本社所在地 神奈川県横浜市中区弁天通4-57
 損保ジャパン日本興亜
 横浜弁天通ビル
 URL <https://freshhouse.co.jp/>



代表取締役社長
中村 秀

TOPICS



ウェアラブル端末(スマートグラス)の活用開始

サービス品質の均質化と火災保険金支払の迅速化を図るため、損保ジャパン日本興亜と連携して、火災保険事故調査におけるウェアラブル端末(スマートグラス)の活用を2016年10月から開始しました。お客さまに提供するサービスのさらなる充実を目指して、今後ともICT・デジタル技術の活用を進めていきます。

SOMPOワランティ

延長保証専業事業者として、各種製品を安心・安全にユーザーが使用いただける社会を実現するため、高い倫理観をベースに、幅広いカテゴリーの製品を対象とする安定した保証制度を開発・提供・運営しています。

SOMPOワランティ株式会社

設立 2009年8月
 資本金 95百万円
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%
 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-8-3
 丸の内トラストタワー本館12階
 URL <http://www.sompo-swt.com/>



代表取締役社長
田村 丘

TOPICS

「SOMPOワランティ株式会社」に商号変更

SOMPOホールディングスの一員となってから1周年を迎え、グループベースでの統一感のあるブランドイメージ醸成を図るため、2016年12月25日にSOMPOワランティ株式会社に商号変更しました。延長保証は、製品のメーカー保証期間が終了したあとも期間を延長して、製品の故障や不具合の修理を提供するサービスです。お客さまがより一層安心して製品を使用できる社会の実現に向けて、イノベティブで最高品質のサービス提供に努めていきます。

修正連結利益・修正連結ROE等の定義

		計算方法
事業部門別修正利益	国内損保事業 ^{*1}	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因(子会社配当など)
	国内生保事業	当期純利益 + 危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) + 責任準備金補正(税引後) + 新契約費繰延(税引後) - 新契約費償却(税引後)
	介護・ヘルスケア事業等 ^{*2}	当期純利益
	海外保険事業	当期純利益(主な非連結子会社含む) ^{*3}
修正連結利益		事業部門別修正利益の合計
修正連結純資産		連結純資産(除く国内生保事業純資産) + 国内損保事業異常危険準備金(税引後) + 国内損保事業価格変動準備金(税引後) + 国内生保事業修正純資産 ^{*4}
修正連結ROE		修正連結利益 ÷ 修正連結純資産(分母は期首・期末の平均残高)

*1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、そんぽ24損害保険株式会社、損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社およびSOMPOリスケアマネジメント株式会社(2016年度は介護・ヘルスケア事業等)の合計。

*2 SOMPOケアメッセージ株式会社、SOMPOケアネクスト株式会社、株式会社シダー、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、株式会社プライムアシスタンス、SOMPOフランティ株式会社および株式会社フレッシュハウスの合計。

*3 2017年度以降、SOMPOインターナショナル(エンデュランス)の修正利益は一過性の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義。

*4 国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(日本会計基準)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)